

平成25年行政事業レビューシート

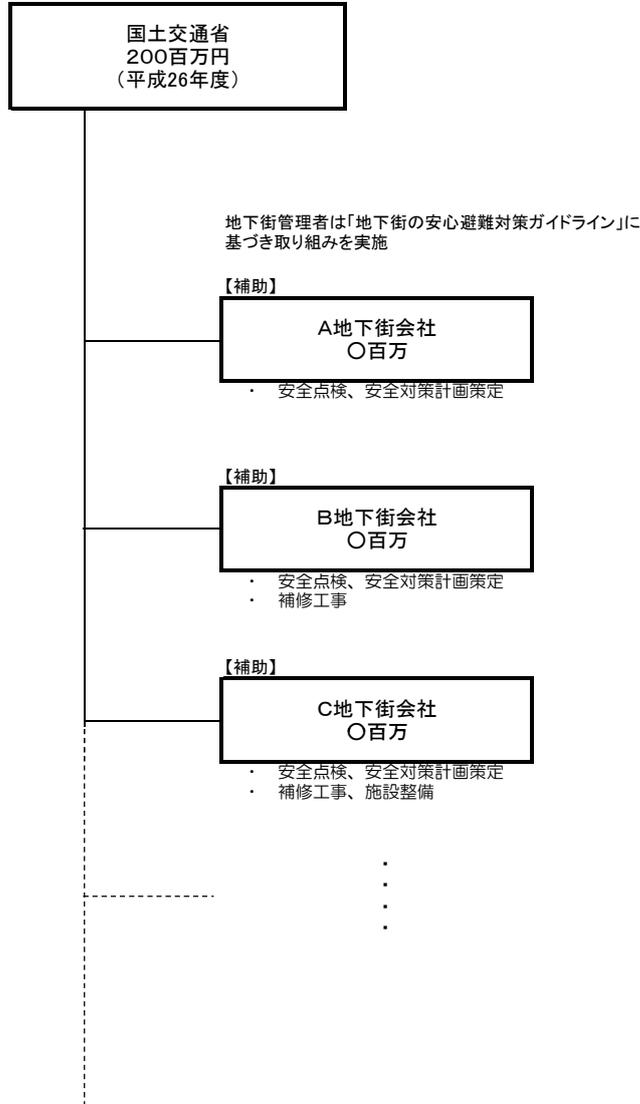
(国土交通省)

事業名	地下街防災推進事業		担当部局庁	都市局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H26～		担当課室	街路交通施設課		課長 清水 喜代志		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地下街は全国の拠点駅等に存在し利用者も多数に上っており、大規模地震の際には、利用者等が混乱状態となることが懸念される。また、天井等の老朽化が進んでいるほか、駅等からの避難者の流入も想定されることから、ハード・ソフトからなる利用者等の安心避難のための安全対策を講じていくことが必要である。このため、今年度策定する「地下街の安心避難対策ガイドライン」を基に、地下街会社に対して、天井板等設備の安全点検や、周辺の鉄道駅等との連携のもと、地下街の安全対策のための計画の策定を支援するとともに、計画に基づく避難通路や地下街設備の改修等を支援することで、民間投資を通じた地下街の安心避難対策の充実を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	安心避難対策ガイドラインを踏まえ地下街会社が行う安全対策計画の策定を支援するとともに、当該計画に基づき地下街会社が行う防災・安全対策の取組みを支援する。 (1)安全点検及び計画策定費補助【補助対象事業費の1/2】 (2)対策工事費補助【補助対象事業費の1/2】 補修工事、安心避難のための施設整備等							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算					2,000	
		繰越し等						
		計					2,000	
	執行額							
	執行率 (%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (30年度)
	安全確認できていない地下街の数 (安全点検、安全対策計画策定が完了していない地下街の数)							0箇所
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	安全対策のための計画に基づく取組みに着手した地下街の数					()	()	()
単位当たりコスト	○ 安全点検・計画策定(250万円/箇所) ○ 安全対策(217万円/箇所)		算出根拠	○安全点検・計画策定 700百万(H26年度の安全点検・計画策定に係る見込み総額)÷28箇所=250万円/箇所 ○安全対策 1300百万(H26年度の安全対策に係る見込み総額)÷6箇所=216.7万円/箇所				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	(目)地下街防災推進事業費補助	-	2,000	平成26年度新規要求				
				「新しい日本のための優先課題推進枠」2,000				
	計	-	2,000					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・地下街は、都市内の公共的な空間を形成しており、また利用者が10万人／日を超える箇所も多数存在している。地震発生時には地上への出入口や階段等に殺到することによる混乱、転倒・負傷等の事態が懸念されており、対策が求められている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・地下街は全国の拠点駅等を中心に存在し、県域を越えて不特定多数の利用者が往来する施設であるため国の関与が必要。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	・民間や第3セクターである地下街管理者が当該事業を実施することにより、公共的な空間である地下街の防災性・安全性の向上が図られることを勘案し、民間直接補助の事例をふまえて、1/2補助としている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	・単位当たりコストは安全点検、安全対策の内容や費用の事例を参考に設定している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	都市内の公共的な空間である地下街の防災性・安全性の向上を図るうえで、真に必要な対策が計画的に実施されるため、地下街管理者の取組みを精査し、支援していく。				
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-	地下街設置者との適切な役割分担に配慮しつつ、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	-				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

イメージ



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が支
 出されている者
 について記載する。
 費目と使途の双方
 で実情が分かるよ
 うに記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					